

2011年度 春学期 経済政策 A

- 副題： 経済政策原理
- 経済安定化、経済成長、および
- 公共財と規制の問題を中心にして



- 講義の目的:
- 経済学部のカリキュラムには経済政策にかかわる多くの科目が含まれている。その上になぜ「経済政策」という科目が置かれているのか。
- 個別の領域における政策論とは別に、経済政策の全般にかかわる原理的あるいは基本的問題として考えてみる必要のある事柄が存在するからである。
- これを経済政策原理という。この講義は、われわれが現実の経済政策にかんして判断をするときに考慮に入れておくべき基本的問題について理解を深めることを目的にしている。
- ただし、授業内容は、できるだけ具体的問題を材料にして構成するようにつとめる。

- 授業方法：
- 講義形式の授業になるが、授業中のミニ・テストとか課題レポートを題材にして受講者と双方向で議論する形式も随時に取り入れたいと考えている。
- 授業資料はプリントにして教室で配布する。また、講義の要点は学内LANで学部の共用ディスクからダウンロードできるようにする。
- アクセス方法は： yドライブ⇒Teachers ⇒西田稔⇒経済政策A
- 成績評価方法・基準：
- 期末の定期試験を主とし、平常の授業での積極的参加度を考慮に加える。

- 準備学習等：
- 指定の教科書や参考書に事前に読んでおくことはもちろん、取り扱われるテーマに関係の深い新聞記事や雑誌記事をつうじて、実際の経済政策について情報を得ておくことが望ましい。
- 教科書：
- 西田 稔『イノベーションと経済政策』 名古屋大学出版会、
- 2000年、 主として第4章、5章、および8章。
- 参考書：
- 岩田規久男・飯田泰之『ゼミナール経済政策入門』
- 日本経済新聞社、2006年。
- その他の参考文献については、授業中に適時指示する。

授業の構成

- はじめに: 鏡に映る日本経済
- 第1章 経済政策とは何か
- 第2章 経済政策の存在理由
- 第3章 経済政策論の基本問題
- 第4章 景気変動の制御と経済成長:
 - 経済政策の目的と手段の選択について
- 第5章 経済秩序、経済基盤、および経済法制について
- 第6章 規制、および公共財の問題:
 - 経済政策の主体と政策プロセスについて



今週のニュース & トピックス

東北太平洋岸大震災とデフレの行方

- 日本経済は1990年代からデフレ状態が長く続いている。今回の大震災は、この傾向にどのような影響を与えるであろうか。
- 震災後の3月17日早朝(日本時間)にはニューヨーク市場で円の対ドル為替レートが76円25銭という最高値を記録した。日本経済の危機の時にもかかわらず、円高が続いている。デフレからの脱却はますます遠のき、不景気がこの先も続くのだろうか。
- しかし、震災復興のために財政赤字が拡大し、それを危惧する海外資金が日本から逃避し、円安に転じるのだろうか。これらは、日本経済がインフレに進む要因となる。
- それとも、最悪のスタグフレーションに陥るのだろうか。

大震災とデフレの行方

- 2006年頃から石油、石炭、鉄鉱石、穀物などの1次産品の価格が世界市場で大幅な値上がりが続けている。この影響で発展途上国にはインフレの危機が迫っている。
- 大震災後の日本でも、輸入資源価格の値上がりがさらに続けば、貿易黒字が縮小し、為替レートを円安に転じさせるかもしれない。大震災による被害と資源価格の上昇、円安という3つの要因が重なれば、物価上昇をとまなう不景気という最悪の状況になることが考えられる。これはスタグフレーションとよばれる。
- デフレ、インフレ、スタグフレーションについては、この講義の第4章において詳しく取り扱う。ジャーナリズムと違って講義は順序立てて進めなければならないので、後回しになるのも仕方がない。

大震災後の支援と復興計画

- 日本経済の安定と発展のためには、被災者支援と復興計画を切り離して考えなければならない。
- 被災者支援は、仮設住宅の供給、食と衣料、医療サービス、教育という生活の基本に対する支援であり、最大限の速度と温かい心遣いをもって、費用のことは後回しにしてもただちに実施しなければならない。
- しかし、その後の被災地復興計画という段階になれば、長期的視野において、合理的・効率的な計画を周到に立てておこなわなければならない。そのときには、日本の社会全体としての長期的な発展（便益）と長期的費用との関係を冷静に分析してデザインを作成し、実行することが大切である。 そのためには、政治、経済、官僚、学界から適切な人材を集めた効果的な組織をつくる必要がある。

はじめに
中国経済の高度成長
鏡に映る日本経済

なぜ中国経済なのか

- 日本経済の高度成長とそこからの転換は40年近くも前の歴史であるが、中国経済はいまわれわれの眼前で高度成長の真最中である。
- 日本の高度経済とその終わりについて知るためには、中国の今を参照し、それと比較しながら考えることが役にたつ。
- 中国経済は1990年代の末頃から高い成長率を続けている。しかし、いまや転換期にさしかかっている。

- 中国経済の統計データ（日本貿易振興機構JETRO）

	2007年	2008年	2009年
• 実質GDP成長率	14. 2%	9. 6%	8. 7%
• 名目GDP総額	3兆4, 940	4兆5, 195	4兆9, 090
• （ドル表示）	億ドル		
• 一人当り名目	2, 560ドル	3, 404ドル	3, 678ドル
• GDP			

- 中国の実質GDP成長率の推移(JETRO)
- 2000年～2009年

• 2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
• 8.4%	8.3%	9.1%	10.0%	10.1%

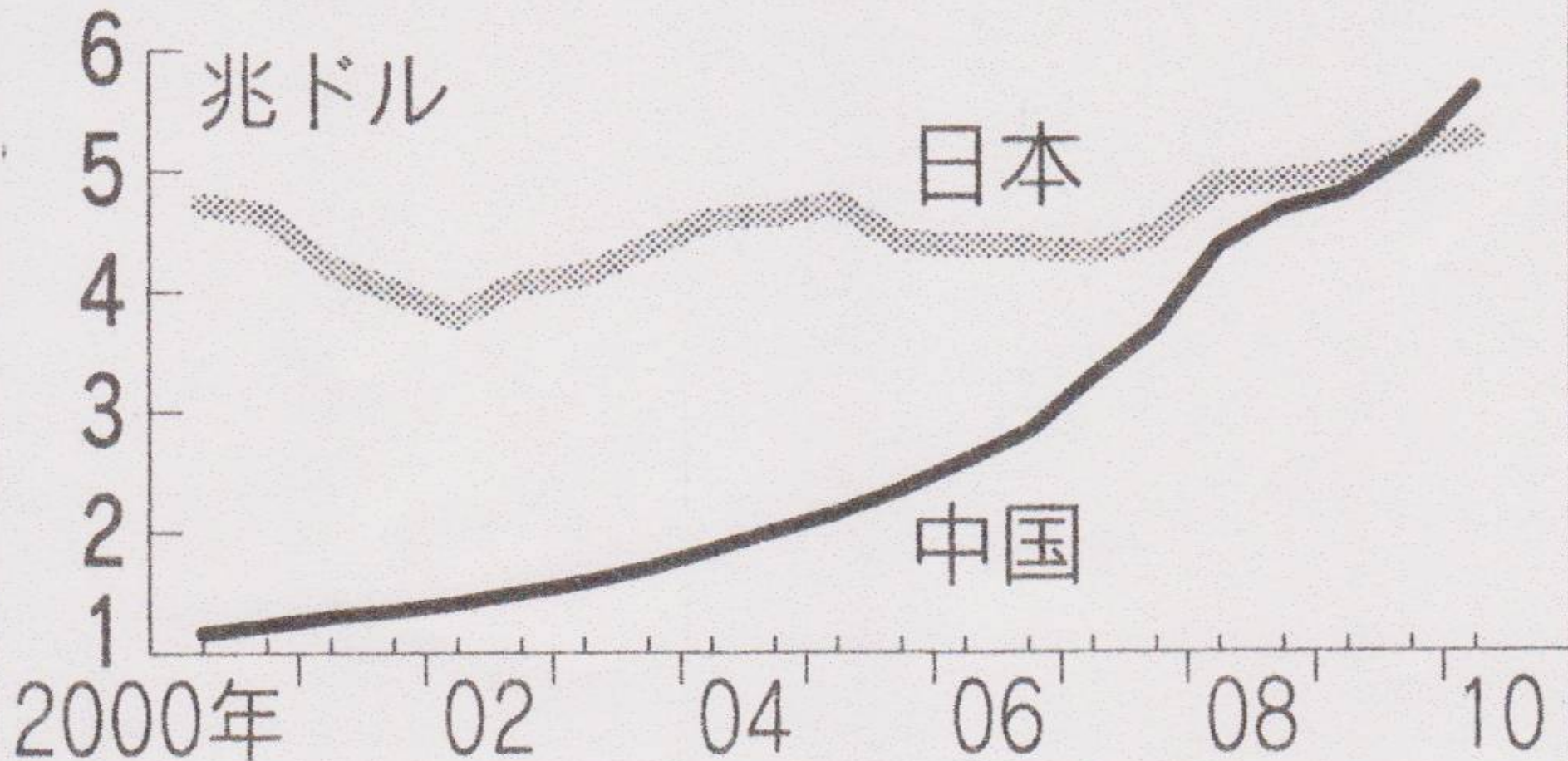
• 2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
• 11.3%	12.7%	14.2%	9.6%	8.7%

• 2010年上半期
• 11.1%

- (注)2010年上半期の数値は中国国家统计局発表による

日・中のGDP逆転 2010年

日中のドル建てGDP

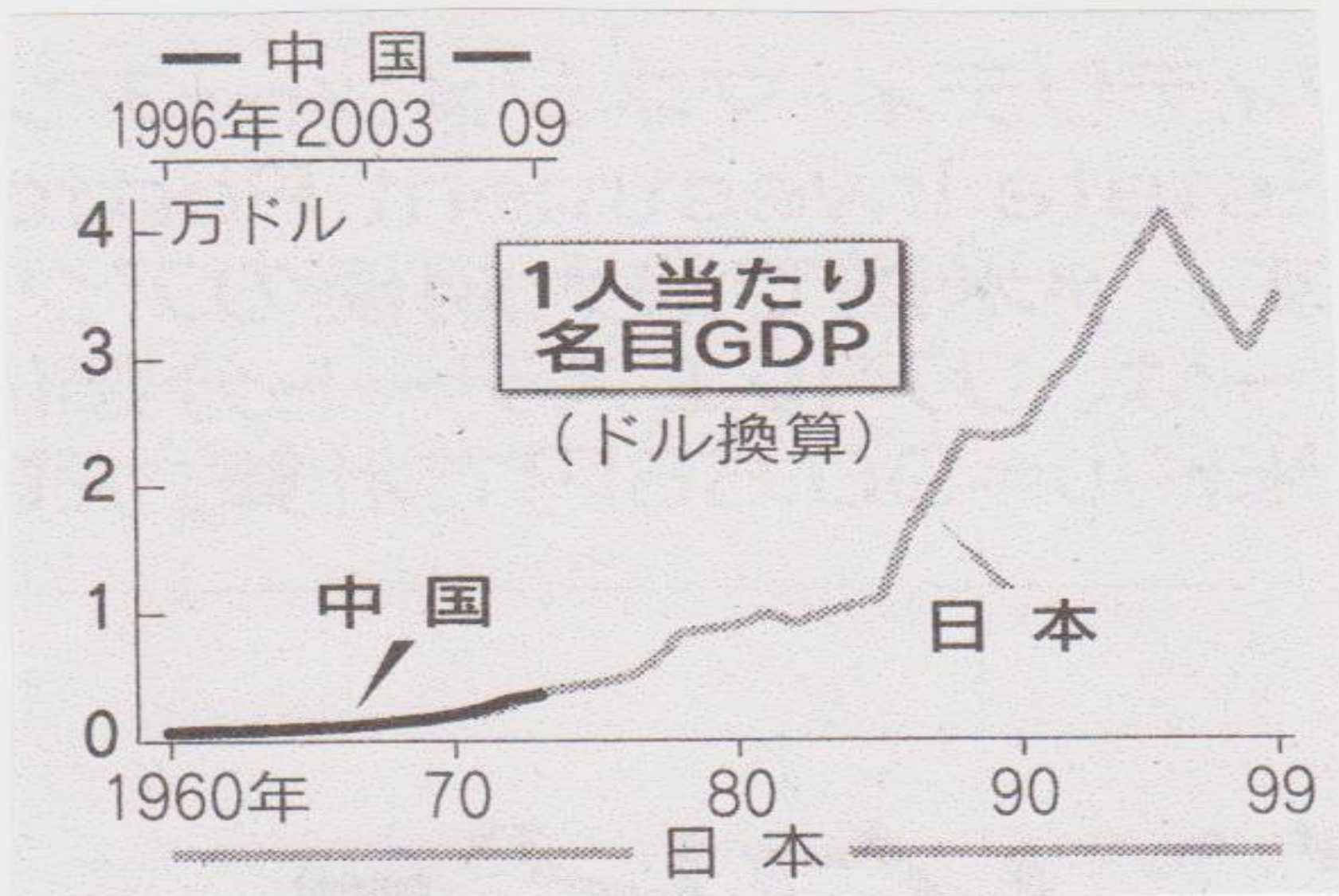


(注) 大和総研による試算

日・中GDP比較 2009年

	日本	中国
• 名目GDP総額	5兆681億ドル	4兆9,090億ドル
• (為替レート換算)		
• 一人当たり 名目GDP	3万9,731 ドル	3,678 ドル

中国経済の発展段階：日・中比較

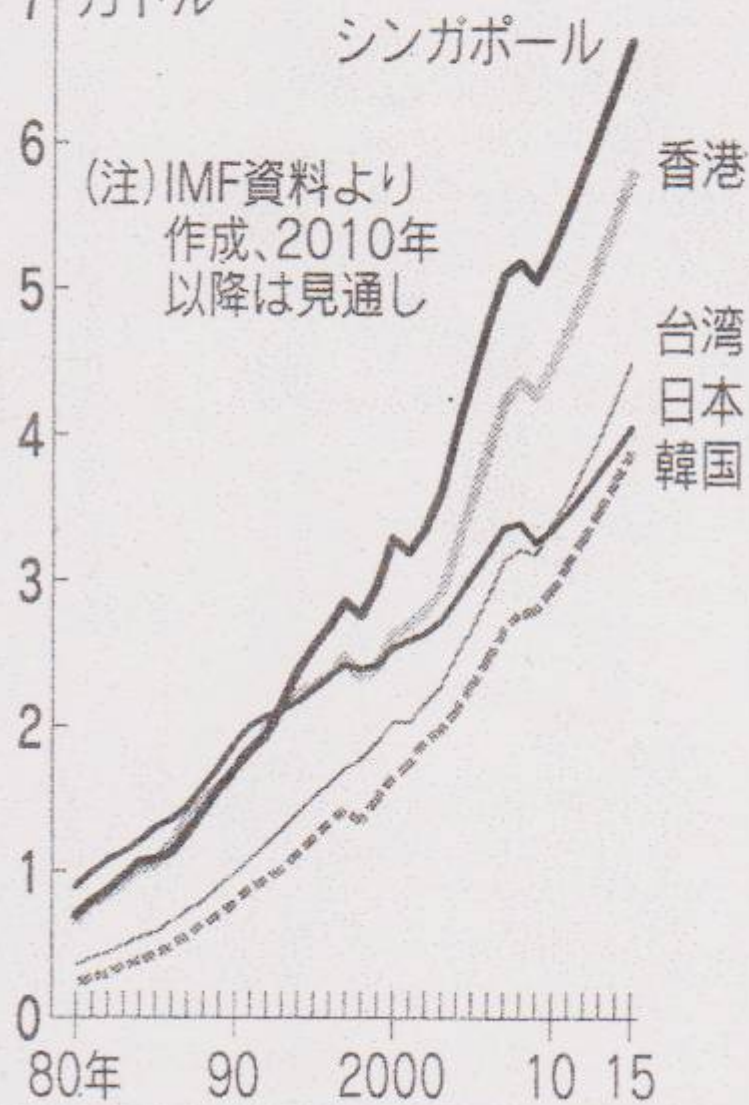


1人当たりGDP(2010年、単位ドル、IMF推計)

購買力平価基準			名目ドル基準		
1	カタール	90,149	1	ルクセンブルク	107,599
2	ルクセンブルク	79,411	2	ノルウェー	88,590
3	ノルウェー	52,964	3	カタール	81,963
4	シンガポール	52,840	4	ス イ ス	69,839
5	ブルネイ	48,714	5	デンマーク	56,790
6	米 国	47,702	⋮	⋮	⋮
7	香 港	44,840	17	日 本	41,366
⋮	⋮	⋮	19	シンガポール	40,336
24	台 湾	33,831	24	香 港	31,407
25	日 本	33,478	36	韓 国	20,265
28	韓 国	29,351	39	台 湾	17,927
96	中 国	7,240	97	中 国	3,999

1人当たりGDP(購買力平価)

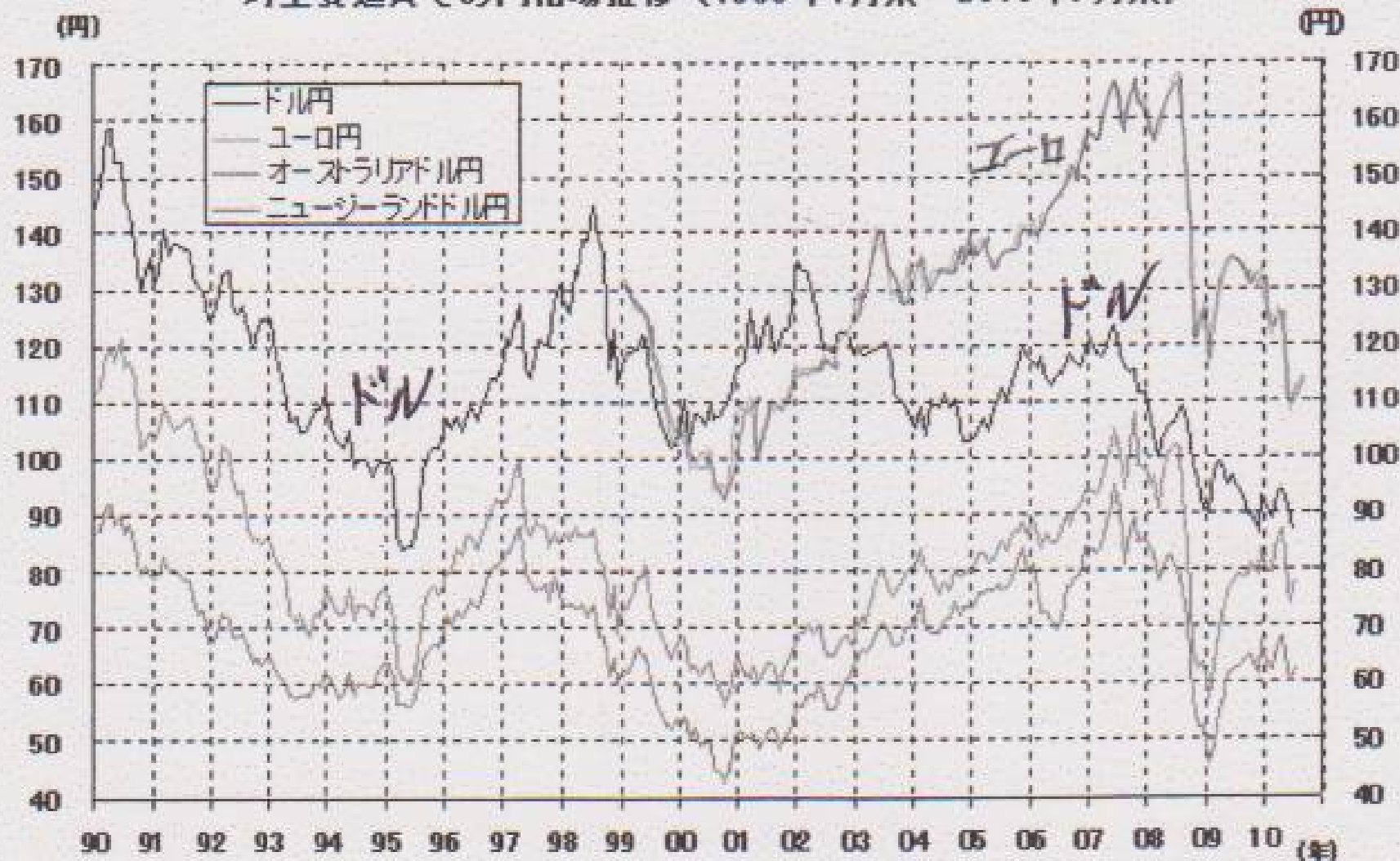
7-万ドル



購買力平価とは

- 実際の為替レート:
- 国際的資金市場において日々に形成されている世界の国々の通貨の交換比率である。
- 購買力平価:
- GDP(国内総生産)を構成する主要な品目を1つのバスケットに入れたと仮定して、それをA国とB国の通貨で購入するにはそれぞれいくら必要かを計算する。その必要額の比率を購買力平価とよぶ。これは両国の通貨が等しい価値をもつような交換比率を表している。
- マック平価 バーガー1個 1ドル 90円

対主要通貨での円相場推移（1990年1月末～2010年7月末）



（出所：Bloomberg L.P.のデータを用いて株式会社日本総合研究所が作成。）

日本の名目GDP



日本の名目GDP

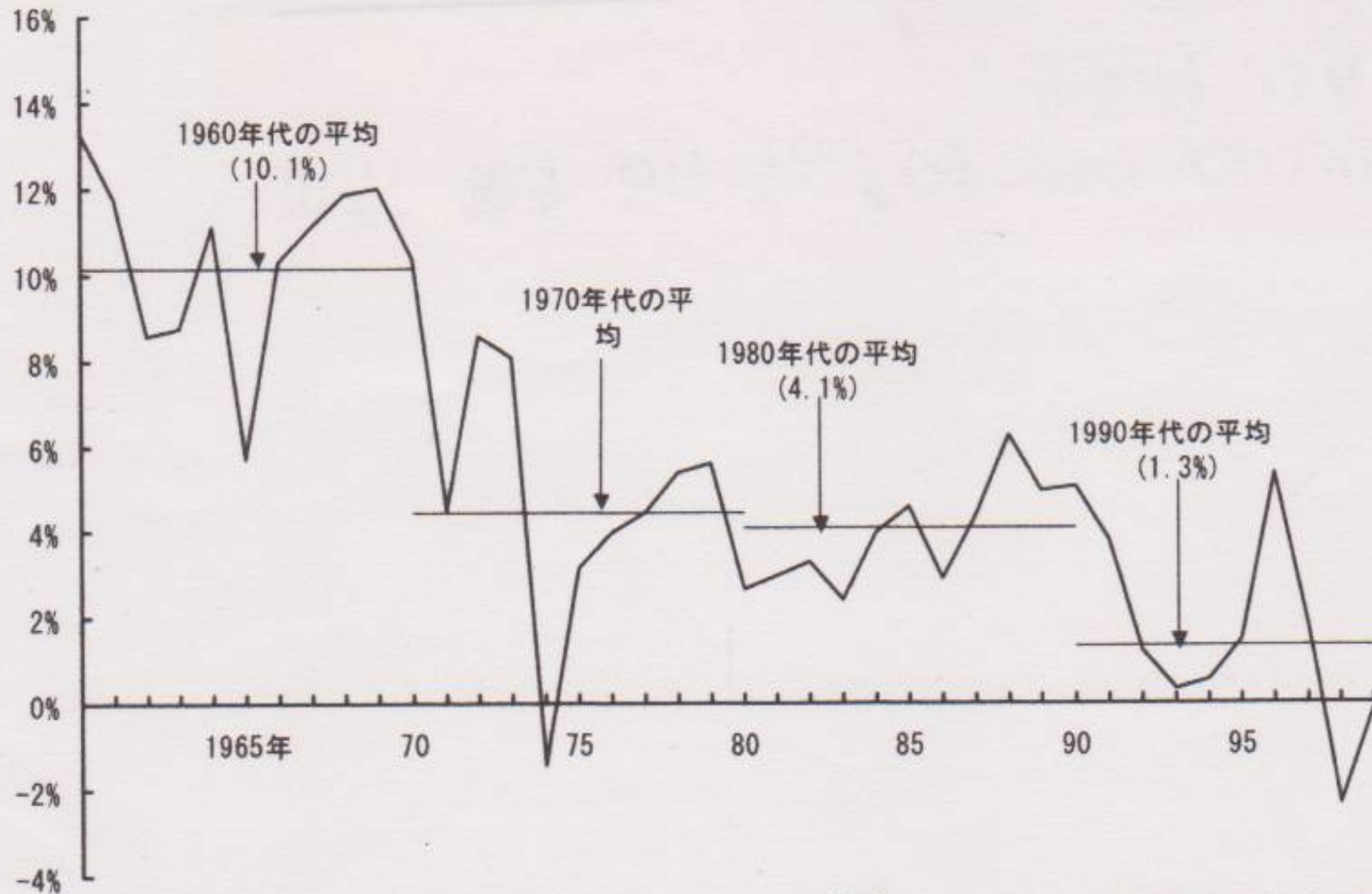
単位:兆円

年度	1980	1985	1990	1995	2000
	240.2	322.5	438.7	495.2	503.0
年度	2001	2002	2003	2004	2005
	497.7	491.3	490.3	498.3	501.7
年度	2006	2007	2008	2009	2010
	507.4	515.5	505.1	474.2	(475.2)

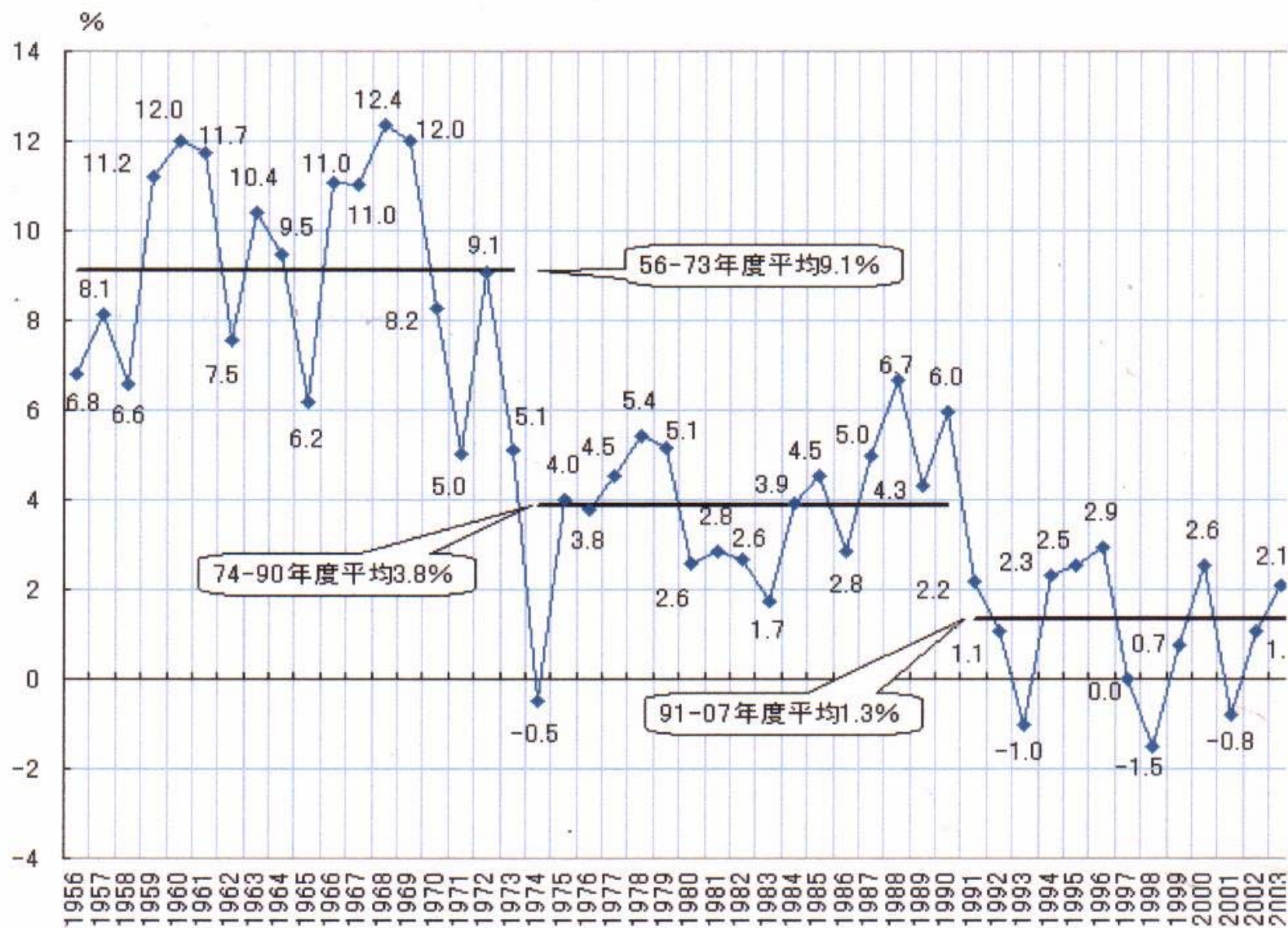
日本の実質GDP



日本のGDP成長率(実質)の推移



経済成長率の推移





今週のニュース & トピックス

- 米・中が自動車でG2を形成
- 政治的影響は生じるか？

米・中が自動車でG2を形成 ⇒政治的影響はあるか？

- アメリカの自動車メーカーGMのアカーソン最高経営責任者(CEO)は、2月15日に北京で記者会見し、「中国はGM全体の中で宝石であり、これからの30年間、最も成長率が高い市場であり続ける。中国での事業を一層強化するとともに、最新技術を中国に導入していく」と述べた(日経産業新聞、2011年2月16日号)。
- 2010年、GMの中国での新社販売台数は235万台で、米国内での販売台数222万台を超え、最大の市場となった。
- GMは中国に11の完成車工場と4つのエンジン工場をもち、年産能力は280万台である。
- GMは経営破綻した2009年に、上海汽車との合併会社・上海GMの経営主導権を中国側に譲渡した(GMの株式持分51%⇒49%)。

今週のトピックス

- 最新資料:
- 「米ゼネラル・モーターズ 中国からの再出発」
- 日経ビジネス、2011年3月14日号。
- GMにとって中国が最大の市場となったことは、米国の政治・外交にとってどのような影響をもつであろうか。かつてGMの最高経営者たちは、「GMにとって良いことは米国にとって良いことだ」と豪語していた時代があった。いまや米国においてGMはそれほどの存在感はない。しかし、自動車は今でもアメリカにとって重要な産業であることは間違いない。
- GMと中国の関係が直ちに日本と米国、中国の政治・外交関係に影響するわけではないとしても、われわれは注意を怠るべきではないだろう。
- <トピックス おわり>

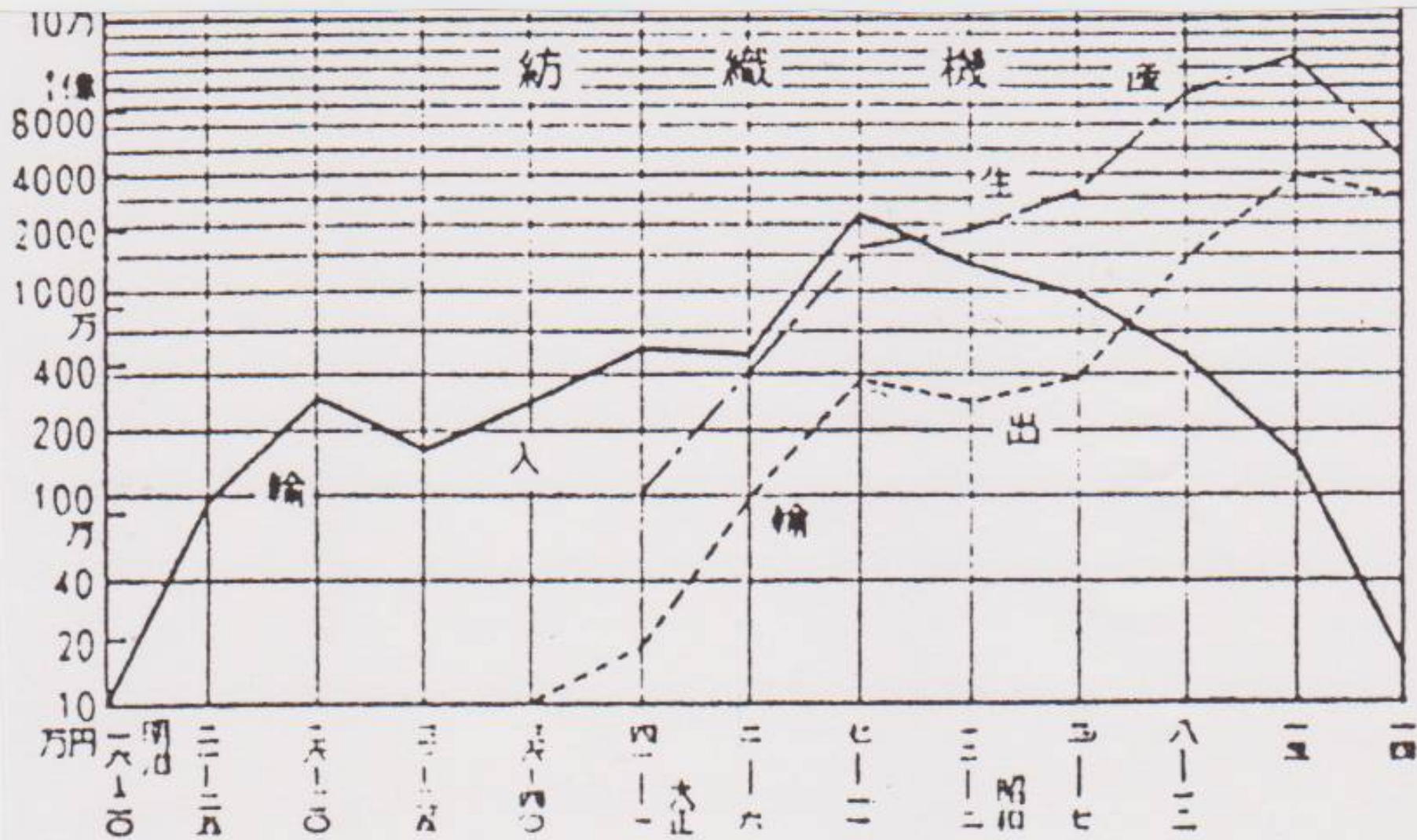
中国の高度経済成長の秘密

- そこには秘密も不思議もない。イギリス産業革命以来の世界の歴史をみれば、工業化(industrialization)の波が次々に世界へ波及していったことがわかる。
- イギリス ⇒ フランス、ドイツ、アメリカ ⇒ イタリア、ロシア、日本 ⇒ 韓国、台湾、香港、シンガポール ⇒ アセアン諸国(タイ、マレーシアなど)、メキシコなど
-
- 中国は本来ならば日本とともに工業化の第3波に加わって発展するはずであったが、欧州列強諸国による植民地化、相次ぐ内戦と日中戦争、そして戦後の共産主義化によって、工業化の波から外れた道をたどった。
- しかし、1980年代には経済発展を開始した。

経済発展の追いつきモデル

- 19世紀から20世紀の200年間、そして21世紀の10年をとおして産業化、工業化の波が世界に広がっていった。これは見る角度を変えると、産業化に遅れていた国々が産業先進国に追いついてくるプロセスであった。
- このプロセスを説明するのに、2つの有名な理論がある。一橋大学の赤松要教授が1940年代に発表した「雁行発展形態論」およびアメリカのレイモンド・ヴァーノン教授が1960年代に発表した「プロダクト・サイクル仮説」である。
- 赤松教授は明治から昭和の時代にかけて、欧米から日本へ移植された近代産業で、初めは輸入からスタートして、それを国内で生産するようになり(国産化)、やがて外国に輸出するまでに発展する姿をいくつかの代表的産業についてモデルとして示した。

雁行発展形態論 赤松 要



プロダクト・サイクル論

レイモンド・ヴァーノン

- レイモンド・ヴァーノンは、もっとも経済発展が進み、所得水準の高い国において画期的な新製品が開発され、それがやがて外国に移植されるプロセスを考えた。
- 画期的な新製品の技術は初めの間は未成熟で流動的なので、その製品は開発国においてしか製造できない。それで国内消費して余分が生産できれば外国に輸出される。
- ところが、何年かたって技術が安定してくると2番手の先進工業国で生産することができるようになり、そこで生産が始まり、やがて2番手国から最初の開発国に輸出するようになる。
- さらに製品が標準化されてコモデティ化（ありふれた普通の商品）になり、製造技術も標準化されてくると、低価格競争になる。そうすると、低賃金のため安いコストで生産できる発展途上国へ生産の中心が移ってゆく。

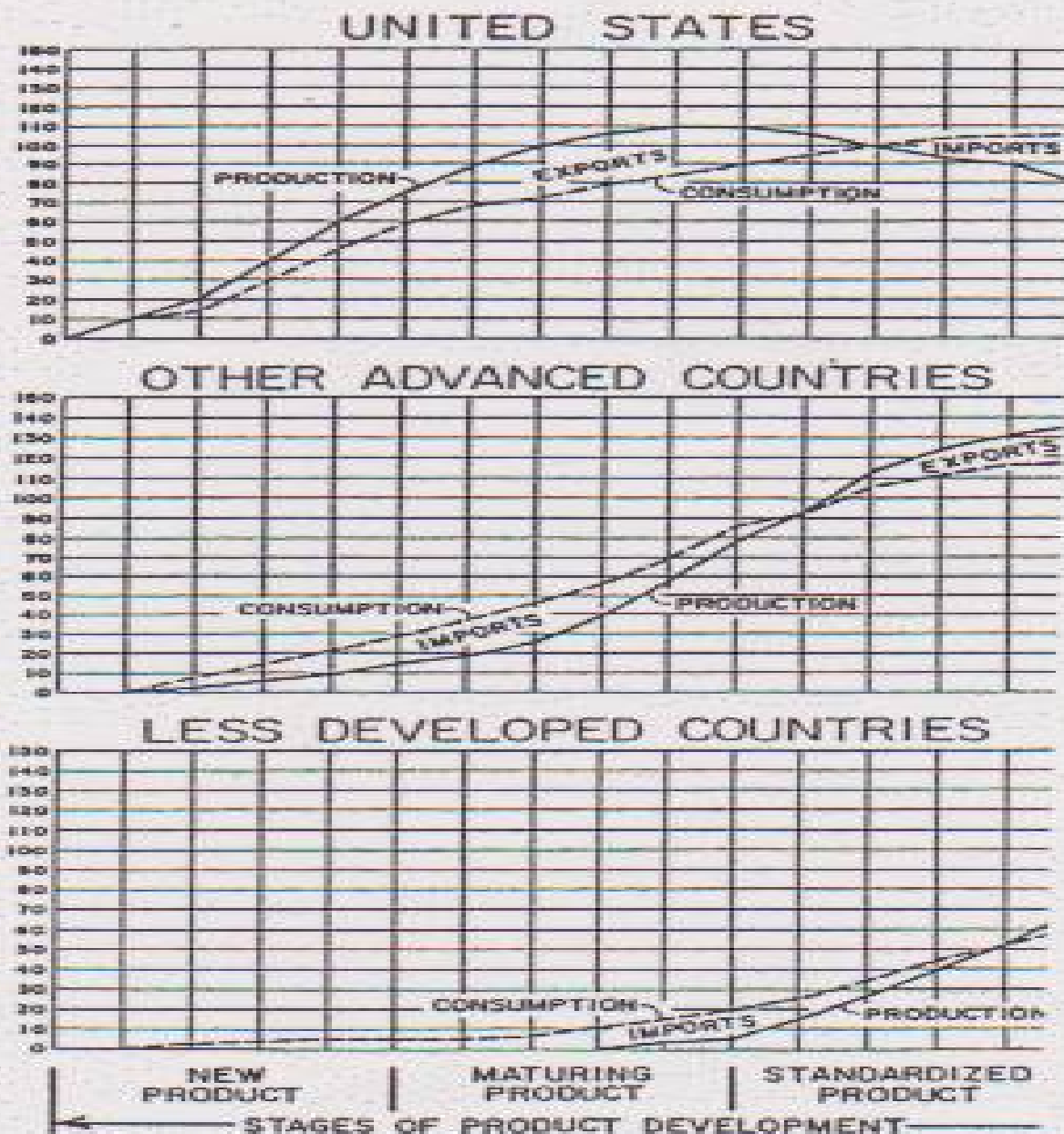
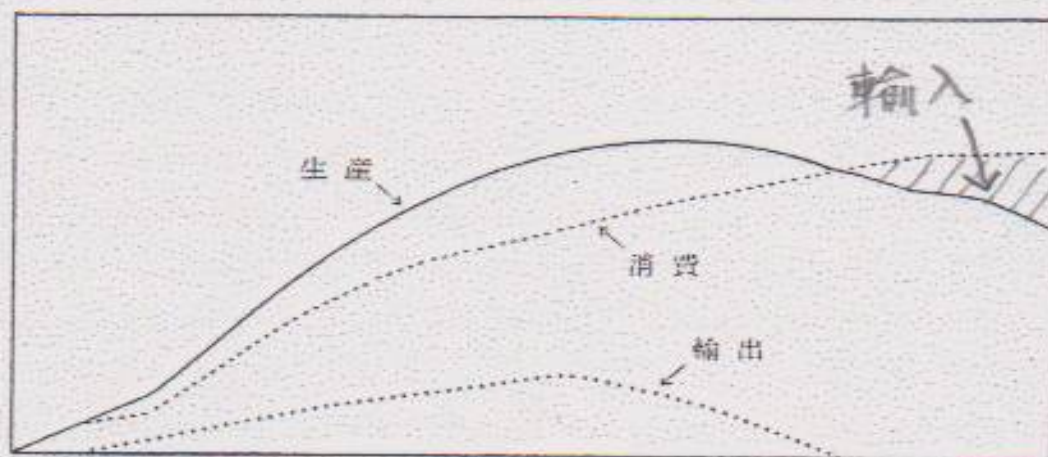


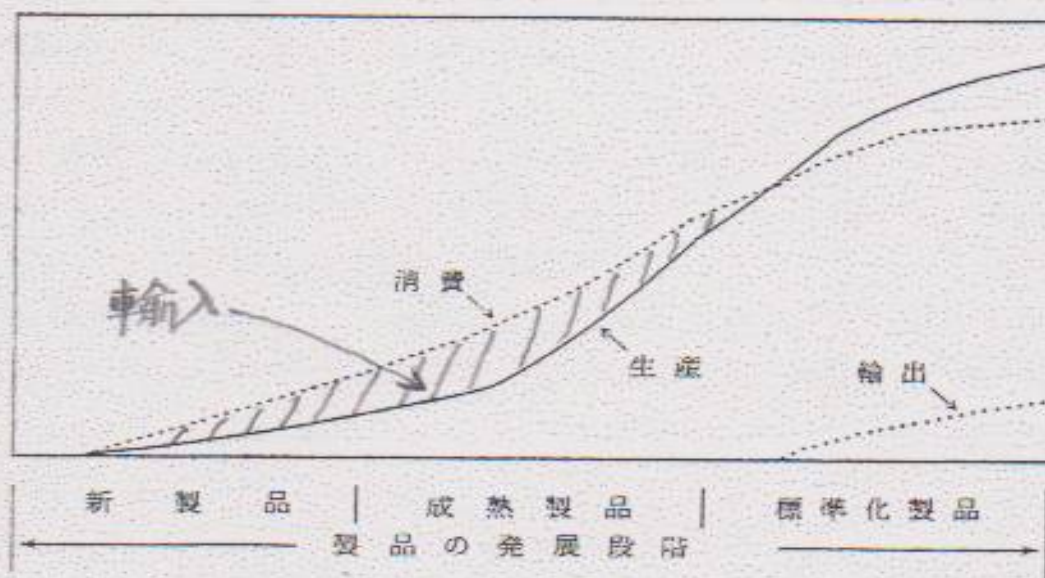
FIGURE I

第3図 Vernon のプロダクト・サイクル・モデル

(a) アメリカ・モデル



(b) 西欧・日本モデル



- (注) 1. 内需と輸出の関係を鮮明にさせるように、Vernon の原図を少し描きかえてある。しかし、数量は修正していない。
2. 発展途上国のモデルは省略してある。

改革・開放と発展戦略

- 毛沢東による「文化大革命」を終了させた鄧小平の指令にもとづき1979年から「改革・開放」政策が開始され、広州をはじめとして沿海地域に、市場経済と外国資本の進出が奨励される「経済特区」がつくられた。
- また、それ以外の地域でも自由な企業活動が認められるようになり「郷鎮企業」とよばれる小規模な地域企業が無数に生まれてきた。
- こうして1980年代が進むにつれて経済発展がはじまり、90年代には経済成長が加速される。

1990年代グローバル化の進展と 中国の経済発展

- ソビエト連邦の崩壊と東西冷戦の終結にともない自由市場経済のグローバル化が始まった。グローバル化の波は中国にも押し寄せ、2000年代にはいると新しい経済成長諸国のグループがBRICs(ブラジル、ロシア、インド、チャイナ)とよばれるようになる。
- 高度経済成長の要因：
 - 1 共産党独裁のもとでの自由市場の活用
 - 2 安価で無限に豊富な若い労働力
 - 3 外資導入、外国技術の導入と吸収
 - 4 割安な外国為替レートの固定および操作

- 共産主義と自由市場経済は、本来なら対立するものであるが、1980年代以降の中国では政治的に共産党独裁を堅持しつつ、経済面では企業活動と市場の自由化によって経済を活性化する、巧妙な政策が成功をおさめた。
- また、人民元の為替レートを割安に固定することで中国製品の輸出競争力を強化した。
- 戦後の日本でも、1949年に1ドル=360円という固定為替レートを採用して成功した。当初はこのレートが日本の産業の実力に比べて高すぎると見られたが、厳しい産業合理化の推進によって壁をこえたら、次第に輸出競争力がついてきた。1960年代には、合理化と技術導入にもとづくイノベーション(技術革新)によって生産性が飛躍的に向上し、高度経済成長を実現していった。

人口ボーナスとルイスの転換点

- 中国政府の「改革・開放」政策が進むにつれて、欧米諸国、日本、台湾、韓国などから多くの企業が進出し、中国に産業資金と新しい技術をもたらした。1980年代から90年代にかけて外国企業が中国に進出した主要な理由は、中国存在した安価で無限の若い労働力を利用して低コストで生産し、輸出することであった。また、中国政府は土地の利用や税制における優遇策によってこれを促進しようとした。
- 人口ボーナス
- 豊富で安価な若い労働力を活用して成長したのは、経済特区に進出した外国企業だけではない。中国自身の企業も同じことであった。中国には都市の労働者だけでなく、

- 農村部にはきわめて貧しい生活に耐えてきた大量の農民家族が存在し、沿海地域の都市で経済発展が始まると、かれらは農村を捨てて続々と都市へ出稼ぎのために流入してきた。
- このような経済においては、労働人口の大きな部分が若年労働力によって占められるが、彼らは低い賃金で喜んで働くだけでなく、新しい仕事に柔軟に適応することができ、生産性の伸びが大きい。そのうえに、医療費や老齢年金その他の社会保障コストも非常に少なくてすむので、この社会は貯蓄の大部分を新しい資本投資に回すことができ、急速な経済成長をとげることができる。
- 労働人口（生産年齢人口）にたいする従属人口（子供と高齢者）の比率、その中でもとくに高齢者の比率が低い状態にある経済は、その反対の状況にある経済にくらべて有利であることから、これを「人口ボーナス」という。

- 日本は1950年代から60年代の高度成長期においてまさに「人口ボーナス」を享受することができた。その時代、日本の農山漁村から中学校を卒業したばかりの少年たちが「集団就職列車」に乗って大都市の工場にやってきた。
- しかし、やがてそういう時代は終わり、1980年代からは日本の人口構造は次第に高齢化が進んでゆく。いまでは年金や生活保護に依存する高齢者人口の社会的負担が大きくなる「人口オーナス(onus)」の段階になっている
オーナスとは負担とか重荷という意味である。
- ルイスの転換点
- これはルイスおよびフェイ＆ランイスが二重経済構造にもとづく経済発展のモデルにおいて提唱した概念である。
- 近代経済発展の初期においては、伝統的農業を中心と

- 農村部には大きな過剰労働人口が堆積していて、農業部門の限界労働生産性がきわめて低く、ゼロに近い場合すらある。そのため、工業や流通・サービスなどの産業部門を中心とする大都市では、企業が農村部から流入してくる労働者をきわめて低い賃金で必要なだけ雇いいれて、大きな利潤をあげることができる。この利益が事業の拡大に再投資されて、都市の産業が急速な成長をとげてゆく。
- 都市の産業は当初のうちプラスチック雑貨や繊維加工など技術水準の低い製造業であるが、資本の蓄積が進むにつれて、しだいに電気部品や機械部品の製造などへ高度化してゆく。
- こうして都市の製造業が急速に成長し、雇用機会が拡大し、農村から都市への労働移動がいっそう加速される。

- しかし、農村の余剰労働人口も実際には無限であるわけではないから、都市での労働需要の急速な拡大が続くと、やがて都市における労働の需給関係が引き締まってくることになる。また、都市への出稼ぎ労働の収入によって農村部の生活水準が上昇するにつれて、賃金引き上げの圧力が生じるようになる。
- このようにして、農村過剰人口を最低生存賃金で利用することによる都市工業の急速な成長と経済発展は転機を迎えることになる。二重経済構造が解消にむけて動きはじめるわけである。これとは別の次元のことではあるが、所得水準の上昇と生活意識の変化を反映して少子化と高齢人口化が進み、人口ボーナスも次第に小さくなってゆく。
- こうした段階にはいると、新たな推進力を獲得しなければ高度経済成長を続けることが難しくなってくる。

中国沿海部の人件費急

12 昨年比 製造業、コスト高

【香港＝吉田渉】 広東省など中国沿海部で製造業の人件費が急騰している。政府の景気対策を受けて内陸部の農村での働き口が増え、沿海部に出稼ぎに出る労働者（農民工）が減ったため。働きの獲得競争が激しくなり、製造業の平均給与は昨年比1～2割程度上昇したようだ。電気や工業用水の値上げも見込まれ、日本企業を含む製造業の生産コストが高まる公算が大きい。物価上昇圧力が強まれば、中国政府の金融政策にも影響を与えそうだ。

内陸部開発で出稼ぎ減



人件費の高騰が激しいのは外資系製造業が集中する広東、浙江省などの地域。労働力の大半を低賃金の農民工に頼ってきたが、14日前後の春節（旧正月）休暇で帰省した労働者が工場に戻らない事態が相次いでいる。

引き上げたが、募集に応じたのはわずかだった。

沿海部の人手不足は300万人超とされ、大幅な賃上げに踏み切る工場が多い。家具工場が集まる広東省深圳市郊外では、法定最低賃金（月額900元）約1万2000元（約2倍以上の月2000元の給与を約束する工場が出始めた。広州市の日系電器工場は女性工員の給与を昨年比10%



きそうだ。

今年に入り、沿海部の
地方政府は相次いで法定
最低賃金の引き上げ方針
を打ち出した。上海市は
いまの月960元を15%
程度引き上げる方向。日
本企業が進出する広東省
東莞市首脳も「月770
元の現行賃金では人が集
まらない」と述べ、引き
上げを示唆した。

中央政府は2008年

冬、雇用維持を優先して
最低賃金引き上げの凍結
を地方政府に指示。だが
人手不足で状況は一変し
中国の輸出製品の価格
競争力が低下しかねな
い。

日系企業ではOKIや
キヤノンの現地工場が賃
上げを実施。日本貿易振
興機構（JETRO）広
州事務所によると、広東
省に進出する日系企業約

2000社

不足に悩む
湾のEMC
受託製造
の広達電
人手不足で
響が出てい

中国政府
の資産バ
懸念が高
して、市中
的に預か
示す預金

から、
た重点
に乗り
どでの

中国経済特区曲がり角

10.9.7

【深圳＝吉田渉】広東省深圳市で6日、「経済特区」の成立30周年を祝う式典が開かれた。出席した胡錦濤国家主席は「深圳経済特区の発展は奇跡的だ」と述べた上で「今後は国内外の変化にさらに対応する必要がある」と強調した。同市は安い労働力を武器に外資系製造業を誘致して急成長を遂げた。だが人件費や地価の高騰で競争力に陰りも見え始めており、同市は付加価値の高いサービス業の育成に成長戦略の軸足を移す。



6日、深圳市で深圳経済特区30周年の記念式典が開かれた—ロイター

深圳で30周年式典

人件費上昇、競争力に陰り 脱「労働集約」急ぐ

式典では同市が拠点の電池・自動車大手「比亞迪（BYD）」の王伝福総裁や香港の著名実業家、李嘉誠氏らも壇上に上り、深圳特区が中国経済の成長に果たした役割を称賛した。

深圳市の30年の変化

	1980年	2009年
人口	33万人	890万人
GDP	2.7億元	8201億元
1人当たりGDP	835元	9万2770元
輸出総額	1120万ドル	1619億ドル

GDPは3000倍超

同市は30年前には30万人が暮らすひなびた漁村にすぎなかったが、1980年に中国初の経済特区となり、外資系製造業への優遇税制などを相次ぎ導入した。日本を含む外資系企業が労働集約型工場を相次ぎ開設し、中国最大の輸出拠点となった。2009年の域内総生産（GDP）は80年の3000倍を超す約8200億元（約10兆2000億）に達した。

▼深圳経済特区 全国人民代表大会（全人代、国会に相当）が1980年8月、中国初の経済特区として設置を承認した。同時に特区となった広東省汕頭（スワト）、珠海、福建省アモイを引き離し、急激な経済成長した。

0億円）に達した。

「世界の工場」として急成長を遂げた同市だが、競争力は揺らぎ始めている。総生産額から固定費を引いた「工業增加值」の1～7月の前年同期比増加率は12.7%で、中国全体の17%を大きく下回る。

胡主席は同日の祝辞で「住民の所得を高める必要がある」と強調した。同市住民の平均月収はすでに4000元近いともいわれ、中国では最も高い水準だ。しかも今春以降の労働争議多発を背景に賃金は右肩上がりで見舞いを続ける。それでも内需底上げを掲げる胡主席は、人件費の上昇を後押しする姿勢を強くにじませた。

を遂げる。92年に鄧小平氏が同市を訪れて経済発展を称賛する講話（南巡講話）を発表し、中国の改革開放路線が強化された。今年になって深圳市全域に拡大され、広さは1950平方キロメートルとなった。

かつての工場集積地帯では高級マンションの開発が進み、新たな工場用地の確保も難しい。

胡主席「転換を」

胡主席は「経済特区は経済発展方式の転換を急ぐ必要がある」とも述べた。深圳市は労働集約型

製造業に頼った成長モデルを見直し、デザインやアニメ制作、金融業など新産業の育成を急ぐ。深圳が先行した外資製造業優遇策は他の都市にも広がり、優位性は薄れているからだ。むしろ世界に開かれた香港に隣接する特性を生かし、新たな成長エンジンを作る方針に軸足を移している。

その象徴が同市蛇口地区にある「三洋工場区」だ。経済特区が成立した80年代初頭に三洋電機が電子機器工場を開設し、特区を代表する工場地域として国内外に名をはせ

た。だが今では三洋は地での生産を停止。市府と不動産開発業者が同で跡地を再開発し、ンチャー企業向けの賃貸オフィスとして生まれ変わった。近代的にデザインされたオフィスには社が進出し、2700人が働く。

中国の「改革開放」象徴として経済成長をけん引した深圳市が直面する課題は、中国の他都市でも遠からず発生する。は間違いない。深圳市は新たな成長モデルを創出できるか、中国経済の行きも左右する。

経済大国への道：1970年代以降の日本

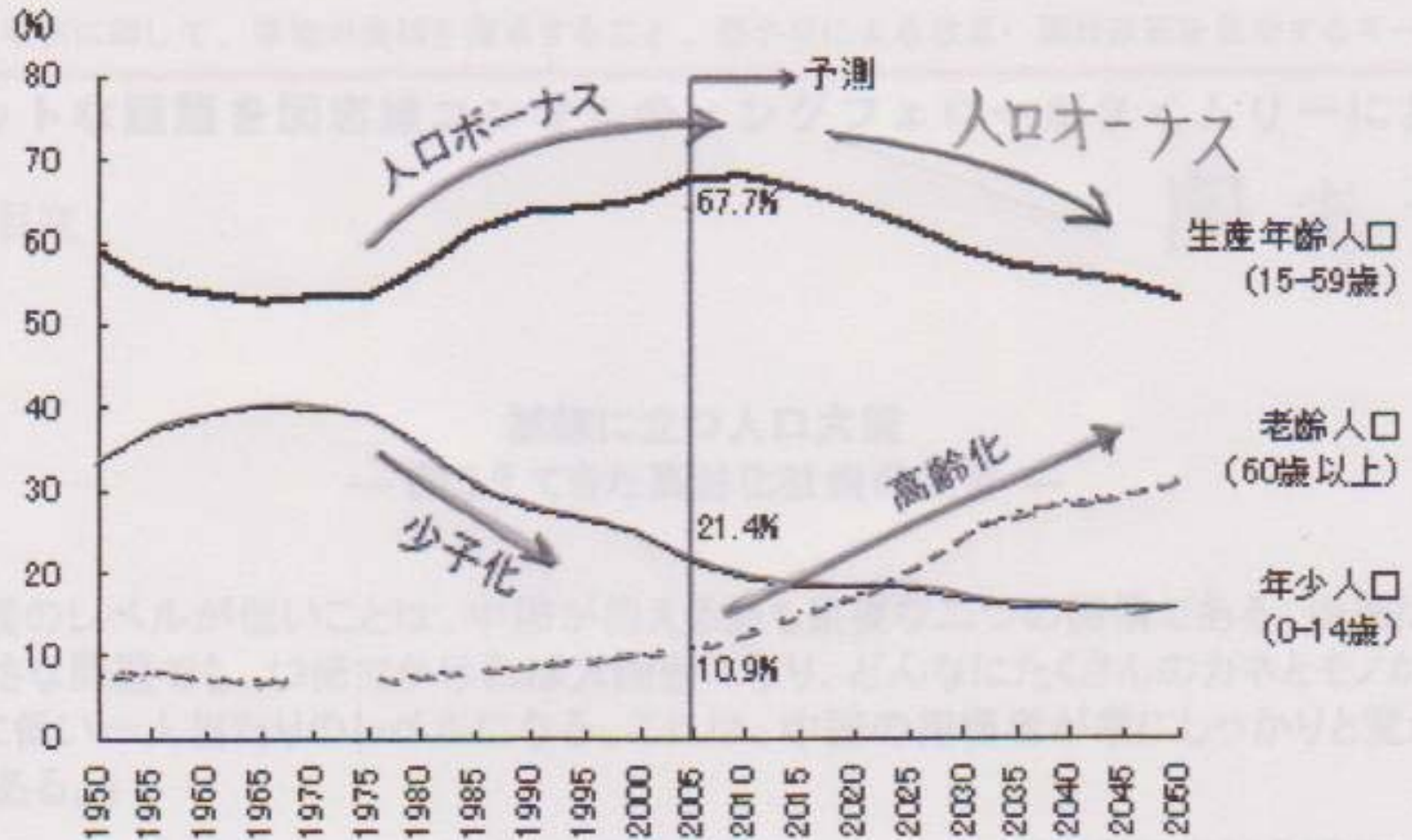
- ルイスの転換点を過ぎたら高度経済成長が終わるのかといえば、そうではない。本当の経済発展はむしろそこから始まる。1970年代から80年代の日本はまさにそこから経済大国への道を切り開いていった。
- 1973年末から74年にかけての第1次石油危機に際して、OAPEC(アラブ石油輸出機構)の石油供給価格は1バレル当り2ドルから10ドルへ5倍にも引き上げられた。石油の98%以上を輸入に依存する日本経済は大混乱に陥り、年率30%にもおよぶインフレーションとGDPの縮小にみまわれる。1978年にも第2次石油危機では石油価格がさらに30ドルにも値上がりした。
- しかし、日本経済は産業合理化と技術革新をつうじて

- コストの引き下げ、品質の向上、画期的新製品の開発に成功し、国際競争力をいっそう引き上げて経済成長を続け、世界の最先端を歩む経済大国の地位を獲得するにいたった。1980年代にはアメリカの社会経済学者エズラ・ボーゲルによって『ジャパン・アズ・ナンバーワン』とさえ宣伝されるようになったのである。
- 国の余剰労働力が解消されたときこそ、労働力や資源をいっそう有効に利用し、生産性を高めて、国民一人当たりの所得水準を引き上げてゆく好機がやってきたというべきなのである。
- そのためには、国際的に開放された自由競争に対応できるように、従来の経済制度の欠点を改革し、新たな企業活動を妨げる不要な政府規制を取り除き、市場競争を活発にさせるような幅広い社会・経済改革、行政改革、政治改革が必要とされるのである。

中国には自由と公正が求められる

- 中国は確かにこの20年の間に急速な経済成長を実現してきた。
- しかし、人々の間で極端な貧富の格差を発生させ、権力をもつ共産党幹部や政府官吏などの特権乱用、腐敗、汚職がかぎりなく広がっている。公正、公平の倫理観が社会に行き渡ることが望まれている。
- そのためには政治的自由、基本的人権の尊重を認めることができる政治体制が必要である。

中国の人口予測と経済成長



(注) 予測は国際連合。

(出所) United Nations, *World Population Prospects: The 2004 Revision*

- 中国は2015年頃に人口構造の大きな転機を迎える。このときを境に「人口ボーナス」を享受する社会から「人口オーナス」(人口の重荷)を抱える社会に変わってゆく。
- 藻谷浩介によれば、2000年前後からの日本の経済停滞は、その主たる原因を「生産年齢人口」の減少に帰することができるという。
- 文献:『デフレの正体』角川書店、2010年6月
- ただし、中国の場合、内陸部にまだ大きな発展の余地があり、政府の政策もそこに重点を移してゆくので、なおしばらく高度成長が続くと予想される。しかし、その成長率は低下してゆく。

参考文献

- 赤松 要「わが国産業発展の雁行形態」一橋論叢、1956年。
- Raymond Vernon:International investment and International trade in the product cycle, Quarterly Journal of Economics,1966.
- 西田 稔『日本の技術進歩と産業組織』名古屋大学出版会、1987.
- 内閣府「世界経済の潮流・2010年上半期報告」2010年5月。
- 巖 善平「中国経済はルイスの転換点を超えたか」桃山学院大学
- 関 志雄「試練に立つ人口大国」経済産業研究所
- Lewis, W.A.: Economic Development with Unlimited Supplies of Labour,1954.
- Fei,J.C.H.and G.Ranis:Development of the Labor Surplus Economy,1964.